

ゼロエミッション農業に向けたGHG削減法コンサルビジネス 構築のための基盤となる機器開発

代表機関：国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構

共同研究機関：株式会社ナチュラルアート、
アカデミックエクスプレス株式会社

実施年度：2022年度～2024年度（フェーズ0、1）

キーワード：ゼロエミッション農業、温室効果ガス

研究代表者：須藤 重人



背景・目的

ゼロエミッション農業の実現にむけて

Scope 3レベルでのGHG排出量見える化のため、サプライチェーン内の農業生産法人も脱炭素取り組みの見える化が必要。新たなGHG削減手法を企図した営農体系を実践し、検証するスキームを構築する。削減手法の速やかなオフセットクレジット方法論化に貢献する意欲ある営農者の取組を支援し、J-クレジット制度新規方法論成立への道筋に誘導。

目標

J-クレジット制度に基づくオフセットクレジットのプロデュース

中干し延長、バイオ炭、さらに、新たに開発した削減実践スキームを活用し、意欲ある営農者の取組を支援し、J-クレジット制度新規方法論成立への道筋に誘導。GHGの実測技術が可能なゼロエミッション農業コンサルティングをする新規事業を行う。

研究内容

実測技術を活用したゼロエミッション農業コンサル手法の開発

営農体系における多様な温室効果ガス削減手法に対し、正確な定量評価を行うための手段として、「温室効果ガス3成分同時分析法」を基軸にした「農地GHGガス排出量の自動算定システム」を開発する。この技術をもとに、農地でのGHG排出量算定の自動化を進め、新たな農法に関するGHG削減量を定量化する。

この自動算定システムをコンサルティングにフルに生かし、新規J-クレジット方法論の策定作業を迅速に進める。

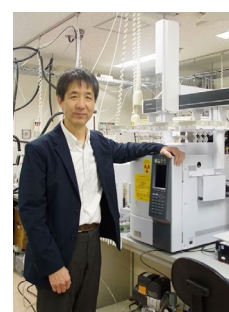
第一世代(2006-2007)



第二世代(2008-2015)



第三世代(2016-2023)



温室効果ガス3成分同時分析計の開発系譜

<代表機関概要> 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構

■HP：<https://www.naro.go.jp/index.html>

■所在地：茨城県つくば市観音台3-1-1

■連絡先：広報課 029-838-8988



2024年8月31日時点